

## 2 普通会計各分野別の分析と取組

以下では、荒川区が行う行政分野ごとに、財務情報の分析と主な取組を紹介しています。

### (1) 行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合

荒川区では、区民の皆様へ提供する行政サービスの種類に着目し、行政分野を次の八つに区分しました。8つの行政分野に含まれる主なサービスは次のとおりです。

分野	サービス内容
①生活インフラ・国土保全	道路、公園や市街地再開発など、区民の皆様の生活の基礎となる都市基盤の整備やその維持管理を行っています。
②教育	区内の児童・生徒が安心して快適に義務教育を受けることができるよう、小学校、中学校の校舎の改修や整備などを行うほか、区民の皆様がさまざまな分野において自己啓発できるよう、生涯学習センターのような社会教育施設の整備などを行っています。
③福祉	親子で遊ぶことができるふれあい館の整備や、高齢者の皆様が安心して暮らせるような事業の推進、障がい者の皆様に対しての福祉事業、生活保護などを行っています。
④子育て支援	在宅育児家庭の支援や保育所の整備など、子育て世帯の支援を積極的に行っています。
⑤保健衛生	区民の皆様が安心して健康な日常生活を送って頂けるよう、感染症等の予防や食の安全に関する事業などを推進しています。
⑥環境清掃	資源リサイクルなど地球環境に配慮した清掃事業などを推進しています。
⑦産業振興	区内の中小企業の振興や商店街の活性化などの事業を推進しています。
⑧その他	上記①～⑦の以外の、議会の運営や区役所庁舎の維持管理、防災等の事業を行っています。

荒川区が行う行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合は次のとおりです。

#### ① 有形固定資産の行政分野別割合

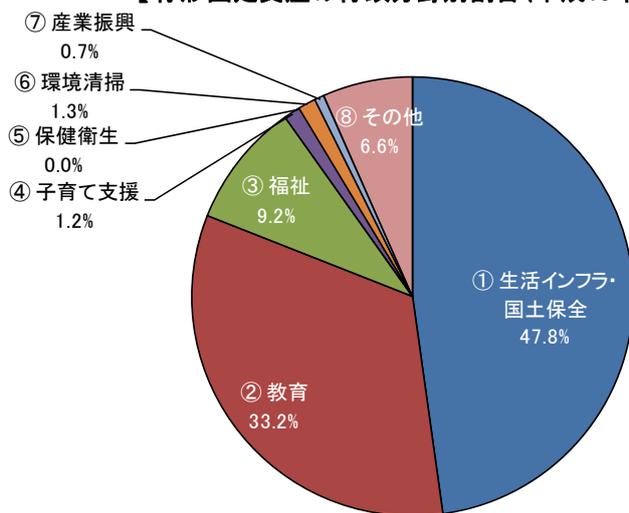
有形固定資産の行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が48.4%で最も高く、「教育」の32.4%と合わせると80.8%となっており、荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、小中学校などの教育文化施設の整備を中心に行ってきたことが分かります。

<表 2-1 有形固定資産の行政分野別割合>

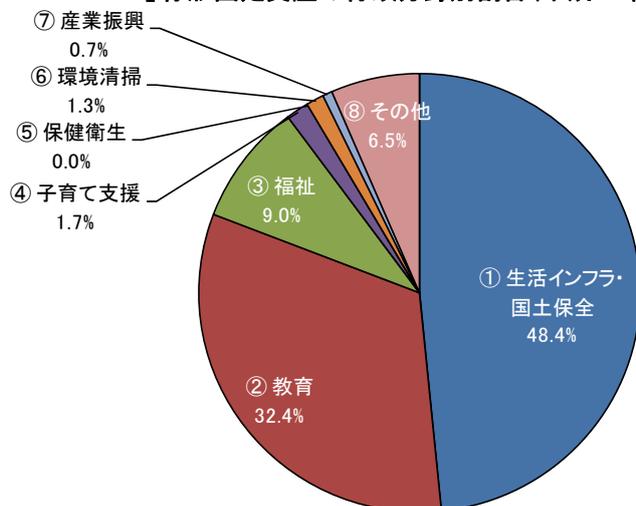
(単位:百万円)

行政分野	平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	99,468	47.8%	103,783	48.4%
② 教育	69,089	33.2%	69,419	32.4%
③ 福祉	19,280	9.2%	19,414	9.0%
④ 子育て支援	2,405	1.2%	3,577	1.7%
⑤ 保健衛生	18	0.0%	21	0.0%
⑥ 環境清掃	2,656	1.3%	2,747	1.3%
⑦ 産業振興	1,558	0.7%	1,550	0.7%
⑧ その他	13,802	6.6%	13,893	6.5%
有形固定資産合計	208,276	100.0%	214,404	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合(平成19年度)】



【有形固定資産の行政分野別割合(平成20年度)】



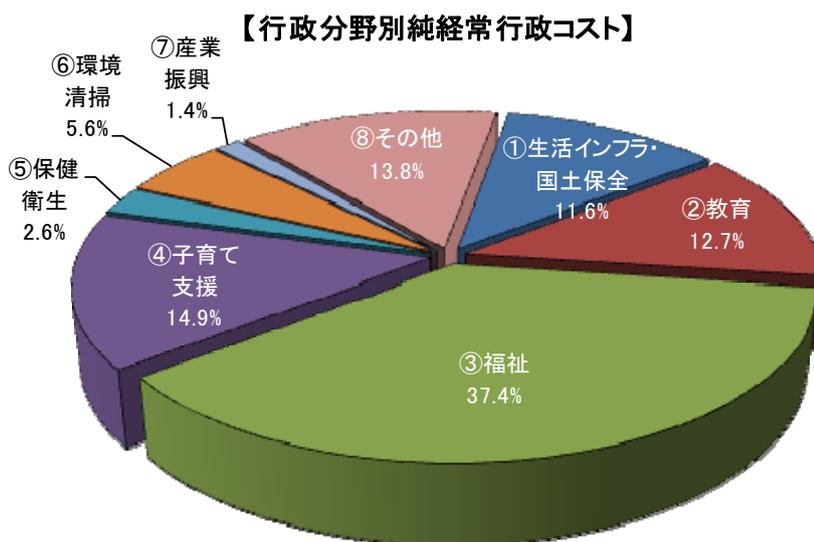
## ② 行政コストの行政分野別割合

行政コストの行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、「福祉」の割合が37.4%で最も高くなっています。

＜表 2-2 行政コストの行政分野別割合＞

(単位:百万円)

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他	合計
平成20年度									
経常行政コスト	7,927	8,509	24,910	10,531	2,551	3,913	917	10,037	69,295
経常収益	264	68	90	689	859	174	0	858	3,002
純経常行政コスト	7,663	8,441	24,820	9,842	1,692	3,739	917	9,179	66,293
純経常行政コスト割合	11.6%	12.7%	37.4%	14.9%	2.6%	5.6%	1.4%	13.8%	100.0%
平成19年度									
純経常行政コスト	8,974	8,951	24,133	9,465	1,852	3,663	873	9,485	67,396



## (2) 行政分野別の分析と取組

以下では、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「子育て支援」、「保健衛生」、「環境清掃」、「産業振興」、「その他」の区分で資産、行政コスト財務情報のほか、行政評価システムで測定している区民サービス指標等を掲載しています。

## ① 生活インフラ・国土保全

この分野では、道路、街路、公園などの都市基盤の整備、維持管理等を行っています。

## ●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	増減
道路・橋りょう	31,935	31,845	△ 90
街路	30,780	31,603	823
公園	27,165	27,853	688
住宅	3,020	6,046	3,026
その他	6,568	6,436	△ 132
有形固定資産合計	99,468	103,783	4,315
純経常行政コスト	8,974	7,663	△ 1,311

- 有形固定資産は 43 億円増加しています。これは、「住宅」において、公営賃貸住宅用特定分譲住宅制度を活用し、複数年度にわたる分割払により購入した区立住宅(29 億円)を当年度から計上することとしたことによるものです。
- 行政コストが 13 億円減少しています。これは、市街地再開発の進捗に伴い、市街地再開発に係る他団体への公共資産整備補助金等が 16 億円減少したことなどによるものです。

## ●主な取組

## 区民サービス指標

区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
都市計画道路の整備率	50.0%	52.0%	52.0%
1 人当たり公園・児童遊園面積	2.26 m <sup>2</sup>	2.31 m <sup>2</sup>	2.28 m <sup>2</sup>
駐輪可能台数	7,231 台	7,631 台	8,420 台
市街地再開発事業の進捗率 (全地区)	60.0%	66.5%	72.8%

- 都市計画道路については、補助第 107 号線、補助第 321 号線の整備を進めています。
- 公園の整備については、町屋二丁目・荒川四丁目に児童遊園用地を取得するとともに、東日暮里六丁目児童遊園の改良工事及び町屋四丁目児童遊園を新設しました。また、公園緑地の整備や緑化の推進に関するマスタープランである「花と緑の基本計画」を策定しました。
- 市街地再開発事業については、南千住、日暮里、三河島地区において推進し、日暮里地区ではひぐらしの里西地区及び中央地区について建築工事が完了しました。ひぐらしの里北地区は、平成 21 年度に完了予定です。

## ② 教育

この分野では、学校教育、幼稚園、生涯学習、文化、スポーツ振興等を行っています。

## ●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	増減
小学校	29,722	30,487	765
中学校	25,280	24,948	△ 332
幼稚園	2,524	2,546	22
社会教育	5,596	5,492	△ 104
その他	5,967	5,946	△ 21
有形固定資産合計	69,089	69,419	330
純経常行政コスト	8,951	8,441	△ 510

- 有形固定資産は3億円増加しています。これは、汐入東小学校の整備(9億円)及び小中学校大規模整備(7億円)に伴い増加している一方、減価償却により14億円減少していることなどによるものです。
- 行政コストは5億円減少しています。これは、汐入東小学校及び汐入こども園に係る他団体への公共資産整備補助金等が11億円減少した一方、人件費が3億円、物件費が4億円増加したことなどによるものです。

## ●主な取組

## 区民サービス指標

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
学校図書標準達成率	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%	小 110.1% 中 114.2%
生涯学習センター利用者数	117,507人	121,541人	137,934人
図書館入館者数	1,068,982人	1,117,360人	1,211,614人

- 国語力の向上や読書活動の活性化を図るため、学校図書館の整備・充実に取り組んできました。学校図書館の蔵書数は、平成18年度に全校で学校図書館図書標準を達成し、平成19年度からは、学校図書館指導員(非常勤)を全校に配置しています。
- 白鬚西地区における市街地再開発事業の進捗に伴うファミリー世帯の急増に対応するため、平成20年4月に幼稚園・保育園を一体化した汐入こども園を開設し、汐入小学校に増設校舎を設置しました。また、平成22年度の新小学校「汐入東小学校」開校に向けて整備を進めています。
- 平成20年度は、各学校の教育活動の活性化を図り、区の教育水準の向上を目指すため、「学校パワーアップ事業」を開始しました。また、小学校5校にスクール安全ステーションを設置し、児童安全対策のいっそうの充実を図りました。さらに、少年運動場や東尾久運動場への日除け設置等により充実を図るなど、運動施設の整備を進めました。

③ 福祉

この分野では、高齢者福祉、障がい者福祉、生活保護等の事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	増減
福祉	19,280	19,414	134
有形固定資産合計	19,280	19,414	134
純経常行政コスト	24,133	24,820	687

- 有形固定資産は 1 億円増加しています。これは、障がい者施設誘致等整備事業(3 億円)、障がい者雇用支援事業(2 億円)などの増加があった一方、減価償却による減少があったことによるものです。
- 行政コストは 7 億円増加しています。これは、後期高齢者医療事業会計等の他会計への支出額が 8 億円増加していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
要介護 4・5 で在宅若しくは介護療養型施設に入所している特別養護老人ホーム入所待機者数	184 人	191 人	201 人
要介護認定者の出現率	16.9%	16.9%	17.0%
障がい者就職者数	34 人	29 人	27 人
ふれあい館整備数(延べ数)	5 館	5 館	6 館

- 入所待機者の減少等を図るため、特別養護老人ホームを建設・運営する社会福祉法人の公募を行い、区有地(旧荒川区リサイクルセンター)に区内 6 か所目の特別養護老人ホーム整備を進めています。
- 転倒予防のための「荒川ころばん体操」、筋力向上のための「荒川せらばん体操」、学校給食や通所サービスセンターの食事を活用した会食サービス「おたっしランチ」、「おげんきランチ」、低栄養予防教室や口腔保健教室等を充実しました。また、認知症予防のため、脳の健康教室を新たに実施したほか、認知症サポーターを養成し、区民が認知症の方の応援者として活動できるよう支援しました。
- 身近な地域で就労を希望する障がい者の一般就労を継続・促進するため、職場開拓、職場生活の継続指導、離職防止等を行うコーディネータを配置し、就労面、生活面での一体的な支援をすることとしました。
- 障がい者雇用の一層の促進を図るため、特例子会社(クリナップハートフル株式会社)を誘致するとともに、障がい者雇用に積極的な区内企業の雇用環境整備等に対して支援を行いました。
- 地域コミュニティの活性化を図るため、多様な世代の区民が相互に交流できるふれあい館を、平成 20 年度までに 6 館整備しました。平成 25 年度当初までに 13 館を整備する予定です。

## ④ 子育て支援

この分野では、児童福祉、保育所等の事業を行っています。

## ●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	増減
保育所	2,405	3,577	1,172
有形固定資産合計	2,405	3,577	1,172
純経常行政コスト	9,465	9,842	377

- 有形固定資産は 12 億円増加しています。これは、東日暮里地区での保育園の用地取得や南千住保育園新園の整備などによるものです。
- 行政コストは 4 億円増加しています。これは、子ども医療費助成事業費や児童手当の増加に伴う社会保障給付が増加していることなどによるものです。

## ●主な取組

## 区民サービス指標

区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
在宅育児家庭の子育て支援サービス利用率	51.7%	55.0%	55.7%
保育所待機児数	48 人	48 人	49 人
区の子育て支援事業に協力している区民の数	168 人	193 人	208 人

- 区報キッズの発行、子育て応援サイトの開設など子育て支援の情報提供を充実するとともに、「あらかわベビーステーション」を区内各所に設置し、子育て家庭が外出を楽しめる環境の整備を図りました。
- 妊娠・出産、子育て全般に関する不安解消のため、24時間電話相談「あらかわキッズコール24」や、子育て支援カウンセラーによる巡回相談を新たに開始しました。
- 放課後の児童の安全な居場所の確保と児童の健全育成のため、区内2か所目の放課後子どもプランモデル事業を日暮里地区において開始しました。
- 待機児童の解消を図るため、南千住保育園新園の改築工事に着手するとともに、東日暮里地区に新たな保育園建設用地を取得しました。
- 少子化対策として、また、多子家庭の経済的負担を軽減するため、第3子以降の保育料(3歳未満児)を無料にしました。
- 区民との協働による子育て支援事業を推進するため、民間ボランティア団体が実施する子育て交流サロンの開設や産後支援ボランティア派遣事業を支援するとともに、ファミリー・サポート・センター協力会員、保育ママの増員に努めました。

## ⑤ 保健衛生

この分野では、保健衛生、疾病予防、母子保健等の事業を行っています。

## ●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	増減
保健衛生	18	21	3
有形固定資産合計	18	21	3
純経常行政コスト	1,852	1,692	△ 160

- 有形固定資産は、新型インフルエンザ対策に係る備品等の購入により、3百万円増加しています。
- 行政コストは2億円減少しています。これは、人件費が1億円減少していることなどによるものです。

## ●主な取組

## 区民サービス指標

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
あらかわ満点メニューの提供店の数	41	76	89
健康応援店数	170	224	227
麻しん予防注射接種率(第1期)	90.9%	94.7%	96.1%

- 健康な食生活をサポートする「あらかわ満点メニュー」の開発を進め、区民の健康的な生活習慣づくりを支援しました。
- 区民の身近な場所において、健康づくりに取り組みやすい環境の整備を進めるため、幅広い分野で区民の健康づくりを応援する健康応援店を拡大しました。
- 麻しん等の感染症の予防及びまん延防止対策や、医薬品・食品等に起因する健康被害の発生予防・拡大防止を図り、区民の良好な生活環境の維持を図りました。

## ⑥ 環境清掃

この分野では、清掃、環境推進、公害防止等の事業を行っています。

## ●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	増減
清掃	1,182	1,156	△ 26
その他	1,474	1,591	117
有形固定資産合計	2,656	2,747	91
純経常行政コスト	3,663	3,739	76

- 有形固定資産は1億円増加しています。これは、環境学習の場の提供やリサイクル等の環境政策を総合的に推進するための拠点となるあらかわエコセンターの整備に伴い、2億円増加している一方、減価償却により1億円減少していることなどによるものです。
- 行政コストが1億円増加しています。これは、二十三区清掃一部事務組合への分担金が増加していることなどによるものです。

## ●主な取組

## 区民サービス指標

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
エコ助成利用件数 (助成額)	11件 (923千円)	9件 (867千円)	44件 (5,201千円)
資源の回収量	11,748 トン	12,293 トン	12,212 トン
ごみの排出量	64,261 トン	61,657 トン	61,422 トン
リサイクル率	15.5%	16.6%	16.6%

- 地球温暖化やヒートアイランド対策の推進に向け啓発事業を行うとともに、環境配慮設備の区民、事業者に対する導入促進を図るため、区が率先して区施設に導入しています。また、エコ助成制度を拡充し、新たに雨水貯水槽設置費用の一部助成を行いました。
- 区民が主体的に行う資源の集団回収に対して支援するとともに、資源回収の行政回収から集団回収への移行を図るため、集団回収モデル事業の拡大を推進しました。
- ごみとして排出された廃プラスチックを可燃ごみとして収集し、熱エネルギーとして回収するサーマルリサイクルについて、平成19年10月から一部地域でモデル収集を開始し、平成20年4月から区内全域で実施しました。

## ⑦ 産業振興

この分野では、商工業振興や観光振興などの事業を行っています。

## ●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	増減
商工	1,558	1,550	△ 8
有形固定資産合計	1,558	1,550	△ 8
純経常行政コスト	873	917	44

- 有形固定資産は、減価償却により8百万円減少しています。
- 行政コストは44百万円増加しています。これは、商工関係融資等に係る補助金等が35百万円増加したことなどによるものです。

## ●主な取組

## 区民サービス指標

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
中小企業融資実行件数	1,129件	1,199件	1,396件
MACCプロジェクト参加企業数	43社	65社	76社
新製品・新技術助成件数	3件	5件	7件
商店街活性化事業実施件数	5件	2件	8件
観光イベント等入場者数	93千人	96千人	94千人

- 中小企業の経営安定と活性化を図るため、特別融資の利用本数枠の拡大や融資利用限度額の引上げなど、融資制度の充実を図るとともに、原油価格高騰等への対策として、「原油・原材料高緊急対策融資」「緊急年末融資」を実施するなど、事業経営に必要な資金のあっ旋を行いました。
- 産学官連携推進事業として、「荒川版クラスター」の形成を目指す「荒川区モノづくりクラスター(MACC:マック)プロジェクト」を推進しました。平成20年度は、専属のコーディネータを1人増員するとともに、「MACCプロジェクト推進協議会」を設立するなど、プロジェクトの推進態勢を強化しました。
- 区内企業の経営革新の取組を促進するため、新製品・新技術の開発等について支援を行いました。
- 商店街振興策を更に推進するために、空き店舗活用対策や個店の魅力向上対策、商人塾の開催など商店街ルネッサンス推進事業を行いました。
- 観光イベントを通じて区民の地域への愛着を高め、にぎわいと活力のあるまちを創出するため、「川の手荒川まつり」など区民が主体となって実施している観光事業を支援しました。

## ⑧ その他

この分野では、議会、総務、消防の事業のほか公債費等も含めています。

## ●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	増減
消防	4,713	4,718	5
総務(庁舎等)	2,827	2,808	△ 19
総務(その他)	6,262	6,367	105
有形固定資産合計	13,802	13,893	91
純経常行政コスト	9,485	9,179	△ 306

- 有形固定資産は1億円増加しています。これは、庁舎第二駐車場の用地取得に伴い5億円増加している一方、減価償却により5億円減少していることなどによるものです。
- 行政コストが3億円減少しています。これは、人件費が2億円減少していることなどによるものです。

## ●主な取組

## 区民サービス指標

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収支比率	75.5%	76.9%	75.5%
区民税徴収率(現年課税分)	96.88%	96.26%	94.92%
建物火災発生件数※	72件	50件	57件
犯罪認知件数※	3,270件	3,255件	3,240件

※ 年ごとでの集計件数となっています。

- 財政面では、財政構造の弾力性の指標である経常収支比率は75.5%となり、前年度より1.4%下がりました。これは、平成20年度、特別区税や財調交付金などの経常的一般財源が増加したことによるものです。今後も、一層効率的な財政運営を行うとともに、税収の安定的な確保に向けた徴収率の向上、滞納整理の強化等に取り組んでまいります。
- 火災の発生を早期に発見し、区民の安全な生活を確保するとともに、火災予防への区民の意識高揚を図るため、区内全家庭を対象に住宅用火災警報器を配付しました。
- 安全・安心パトロールカー(3台)によるパトロール体制を、年間をとおして午後1時から翌日の午前5時まで拡大し、繁華街や公園等の巡回、歩行者への注意喚起等を行うことにより、犯罪抑止に取り組みました。